

6 まとめ

(健全性を示す財政収支と財政指標)

令和4年度普通会計決算は歳入総額が前年度比5.4%、86億円増の1,694億円、歳出総額が前年度比5.1%、79億円増の1,623億円となった。新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の給付等により令和2年度には歳入歳出ともに一時的に大幅な増加があったが、この影響を除けば過去5年間歳入歳出ともに増加傾向にある。また、区の基幹収入である特別区税や財政調整交付金については、この5年間で最高の歳入規模となっている。

財政指標の推移を見ると、実質収支比率は前年度と同様の7.4%で、望ましいとされている概ね3~5%の範囲内を超え、財政上の黒字を維持している。また、経常収支比率は、前年度を2.3ポイント下回り、70.4%となった。公債費負担比率は前年度と同様の1.4%、財政力指数は0.50である。また、積立金現在高は769億円で前年度に比べ104億円の増であり、地方債現在高は239億円の横ばいで推移している。

以上から、財政収支の状況や財政指標の数値は、概ね健全な財政状況であることを示しているが、実質収支比率が特別区平均を上回るなど指標の変化については要因分析が必要である。

なお、債務負担行為額は、平成28年度には50億円であったものが増え続け、令和元年度には過去10年来最高の616億円となった。令和2年度に494億円に減じたものの、令和3年度には70億円増の564億円、令和4年度も2億円増の566億円となっている。債務負担行為は地方債現在高同様、翌年度以降の財政運営を拘束する要因となる。今後、区立小中学校の建替え、まちづくりの進展など、複数年度にわたる大きな財政負担が予定されており、債務負担行為については、特に慎重な判断をされたい。

(基幹収入の状況)

歳入の内訳としては、一般財源が前年度比6.9%、60億円増の932億円、特定財源が前年度比3.6%、26億円増の763億円となっている。

一般財源の増加は、主に財政調整交付金が前年度比9.0%、37億円増の447億円、特別区税が前年度比5.7%、21億円増の382億円となったことによる。特定財源の増加は、主に繰入金の前年度比31.7%、25億円増の104億円、都支出金が前年度比12.2%、17億円増の155億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は55.0%となり、前年度比0.8ポイントの微増である。

財政調整交付金については、普通交付金が前年度比10.6%、40億円増の420億円と大きく伸び、特別交付金がマイナス11.1%、3億円減の27億円で、全体として9.0%、37億円増の447億円となった。これは、財政調整交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が638億円、市町村民税法人分が284億円と特別区全体として大幅な増収が令和3年度から継続していることが要因と考えられる。市町村民税法人分については、企業利益を前提としているため景気の影響を極めて受けやすく、増収が続いているものの、前年度と比べて、その伸びが鈍化していることに留意すべきである。

また、特別区税の増加は、納税義務者数が前年度と比べて増加となったことや、納税義務者一人当たりの総所得金額の増加が要因である。特別区税の収入率は97.6%で前年度比0.3ポイントの増となっている。しかし、23区平均の収入率98.1%には達しておらず、さらなる収納対策の強化に努められたい。さらに、ふるさと納税については、令和4年度の寄付金税額控除額は特別区全体で704億円、中野区は21億2千万円で、特別区民税に占める割合は前年度の4.98%から6.60%に増加している。法人住民税の一部国税化やふるさと納税など税制改正等における区への影響については引き続き、注視していく必要が

ある。特にふるさと納税については、特別区としても見直しを国に要望しているところであり、区も制度への危機感を持って対処されたい。

(性質別歳出の状況と基金及び区債の計画的な活用)

歳出を性質別で見ると、投資的経費が前年度比22.7%、68億円減の232億円となった一方、物件費などその他経費が前年度比27.9%、146億円増の669億円、義務的経費は前年度比0.2%、2億円増の722億円となった。

投資的経費については、中野二丁目市街地再開発事業補助金が27億円の増となったが、小中学校施設整備工事費が86億円の減となったことで、マイナス22.7%、68億円の減となっている。

その他経費については、財政調整基金83億円、まちづくり基金11億円の積立金が増加になったことで、146億円の増となっている。

義務的経費については、ここ2年間では、図4のとおり、横ばい傾向である。内訳として、人件費は前年度比2.2%、4億円増の201億円である。公債費は8.5%、1億円増の16億円で、令和2年度以降、横ばいで推移している。扶助費については、平成30年度以降増加していたが、前年度比0.8%、4億円減の505億円となった。新型コロナウイルス感染症対策として行った子育て世帯や住民税非課税世帯など、対象者を特定した給付金が令和3年度に比べて減少したことが要因である。

区ではこれまでの財政運営の考え方にに基づき、特別区債の償還と慎重な発行に努め、図1のとおり令和元年度まで地方債現在高を減少させてきたが、令和2年度以降は240億円程度で推移している。一方で、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり、学校施設の建替え等、公共施設の更新のために、今後、多額の経費が必要であり、合わせて事業費や施設等のランニングコストなどの増加も課題である。区有施設整備計画では、区有施設の再編及び更新・保全の基本方針が示されている。これらにどのような財源を充てるか、令和4年度に新たな財政運営の考え方で、基金への積立の方針が示されているところであり、積立にあたっては、様々な指標に影響を及ぼしかねないことを加味し、適時適切に遺漏のないよう取り組まれない。また、基金や区債の活用については、計画的に将来への明確な展望を持って判断されたい。

(持続可能な行財政運営)

ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー・食料価格の高騰など一向に収まりを見せず、円安とあいまって、その影響は我が国の原油・原材料価格・物価等に波及している。令和5年7月分の東京都区部の消費者物価指数は、前年同月比3.2%上昇しており、区においても歳出や歳入に影響を受けて、特に物価高騰を要因とした歳出規模の拡大が生じている状況である。

区はこれまで歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内に収めることを財務規律として財政運営を行ってきたが、令和5年度予算編成からはこれを廃止し、新たな基準のもとに予算編成を行った。予算において重点事項として掲げる「子育て先進区の実現」や「地域包括ケア体制の実現」を始めとした区民ニーズを捉えた様々な施策を展開することを目指しているが、新たな基準が真に区民サービスの向上につながっていくのか、財政運営手法の効果も含めて、新公会計の活用を進めるなど十分な検証を図られたい。

最後に、物価高騰、新たな感染症、気候変動による災害への対策など予期しない社会の様々な変化に迅速に対応し、将来的な行政需要に対応する財源を確保していくためにも、積極的な行財政改革に努め、財源の適切な活用により最少の経費で最大の効果を挙げるという原点に立ち返って取り組まれない。